

令和6年 業種別労働災害発生状況

成田労働基準監督署

区分		令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和6年	対同期	増減率
業種		1～12月	1～12月	1～12月	4月末現在	4月末現在	増 減	(%)
製 造 業	食料品製造業	54	60	63	16	18	2	13%
	繊維・繊維製品製造業	1		1				
	木材・家具製品製造業	3	1			1	1	
	紙等製造・印刷製本業	2	4			1	1	
	化学工業	9	8 (1)	7				
	窯業・土石製品製造業	4	10	4 (1)		2	2	
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	2				1	1	
	金属製品製造業	9	8	16	4	1	-3	-75%
	一般機械器具製造業	5	1	1	1		-1	-100%
	電気機械器具製造業		4	2				
	輸送用機械器具製造業		2	3		1	1	
	電気・ガス・水道業		2					
	その他の製造業	6	6	7	4	5	1	25%
	小 計	95	106 (1)	104 (1)	25	30	5	20%
鉱 業			3	1				
建 設 業	土木工事業	22 (1)	15 (1)	23 (2)	8 (1)	3	-5	-63%
	建築工事業	22	20 (1)	18	4	3	-1	-25%
	【木造家屋建築工事業】	3	2	3		1	1	
	その他の建設業	16	11	10	3	1	-2	-67%
	小 計	60 (1)	46 (2)	51 (2)	15 (1)	7	-8	-53%
運 輸 業	運輸交通業	65 (1)	103	116	24	22	-2	-8%
	【航空業】	8	24	36	4	8	4	100%
	【道路貨物運送業】	54 (1)	73	71	19	10	-9	-47%
	陸上貨物取扱業	44	57	53	14	7	-7	-50%
	小 計	109 (1)	160	169	38	29	-9	-24%
林業・漁業・農業・畜産業		11	18 (1)	20	5	2	-3	-60%
そ の 他 の 事 業	小売業	55	77	63	12	15	3	25%
	ビルメンテナンス業	8	11	12	1	2	1	100%
	旅館業・ホテル業	4	4	8	3	1	-2	-67%
	ゴルフ場の事業	23	29	17	5	6	1	20%
	社会福祉施設	49	135	59	10	9	-1	-10%
	上記以外の事業	152	449	228	62	35	-27	-44%
	小 計	291	705	387	93	68	-25	-27%
合 計		566 (2)	1,038 (4)	732 (3)	176 (1)	136	-40	-23%

1. 労働者死傷病報告からの統計で、【 】内は内数である。
2. ()内は死亡災害で内数である。
3. 対象年の統計は、年度末(3月末)で確定する。
4. 新型コロナ関連の内数は、令和3年が60人、令和4年が445人、令和5年が101人である。
5. 令和5年4月末の新型コロナ関連の内数は45人、令和6年4月末の新型コロナ関連の内数は10人である。